

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日  
平成 31 年 4 月 15 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for 'O201 学校教育の充実' and '01 学校教育の充実'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当が行う業務の内容・やり方・手順. Includes text about student learning and teacher support.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図 and various indicators (e.g., 児童生徒数, 教職員数) with data for 29, 30, 01, 02, 03 years.

(3) 投入量(事業費)の推移

Table showing financial input (事業費) and personnel input (投入量) for 29, 30, 01 years, including a '期間限定総投入量' column.

Table comparing '30年度事業費実績(千円)' and '01年度事業費予算(千円)' with a '合計' row at the bottom.

(4) 当該年度の実施内容

Table with columns for 01, 02, 03 years' implementation content. Includes a note about reporting and a list of main activities.

事務事業名	少人数教育充実プラン推進事業	事務事業No.	20101000205	所属課	教育指導課
-------	----------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 茨城県の教育方針に基づき、平成14年のひのびいばらきっ子プランが策定された。小1で少人数数学級を実施。平成24年度から、小2まで弾力化による35人学級編制となっている。TT配置事業の緊急雇用については、平成25年度から、単独市費の支払により1名雇用し、2校において活用してきた。平成27年度からは単独市費の支払により2名雇用し、2校において活用している。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 少人数学級指導に対する要望・学校関係者からの期待が寄せられている。非常勤講師の確保が困難である。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容  現状維持

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) 結びついている チーム・ティーチングにより、児童生徒一人一人の個に応じた学習指導を行うことができ、基礎学力の向上に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) 妥当である 教育環境を整え、児童生徒の学力向上に対する支援は市の責務であり、将来を担う子どもたちの育成に必要である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) 向上余地がない 市費負担非常勤講師の任用を推進し、学校現場への効果的な対応と責任の明確化を盛り込むことで、成果向上が期待できる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 影響有 児童生徒にきめ細かな学習指導を行うことができなくなり、基礎学力の向上が期待できなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 余地がない 統廃合の可能性はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) 削減余地がない 市単独事業については、学校活性化支援事業取扱要項に基づき実施しているためこの事業での事業費は計上されていない。また、市費負担非常勤講師の拡充を推進していくために今後は、事業費の計上も必要である。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) 公正・公平である 教員の授業に対する指導方法が改善され、児童生徒が楽しく意欲的に学習できる教育環境の充実と学力の向上を目的としているため、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市費負担非常勤講師の任用を推進し非常勤講師志願者登録制度による免許保持者のファイリングをおこなってきた。今後も、県から配当された少人数指導加配当数を基に、少人数授業や、複数担任制を活用して、学力向上を図り、茨城県の教育計画や市の掲げる教育計画に沿って推進していく必要がある。この事業での事業費は計上されていない。
(3) 今後の事業の方向性 □ 終了 ■ 継続 □ 廃止 □ 休止 → 改革改善を行う → □ 目的の再設定 □ 効率性の改善 □ 有効性の改善 □ 公平性の改善 □ 統廃合ができる □ 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト削減 維持 増加 成果維持 低下
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ① コスト削減優先度評価結果

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄
--	---